

## 国民は移民亡国論を支持しない

坂中英徳

### 曾野綾子氏の移民政策を批判する

2月11日の産経新聞に載った曾野綾子氏のコラム、「労働力不足と移民——『適度な距離』保ち受け入れを」（曾野綾子の透明な歳月の光）に関し、内外の識者から批判、抗議が殺到した。南アフリカの駐日大使は産経新聞に対し、「アパルトヘイト政策を容認するものだ」と抗議した。ロイター通信などの外国メディアが批判的記事を世界に発信した。

なお、2月13日の記者会見で菅義偉官房長官は、「移民政策について、日本は法の下での平等が保障されているので、それに基づき適切に対応する」と、ロイター通信の記者に対し回答した。

わたしの移民政策を応援してくれる多くの友人からフェイスブックの世界で曾野綾子氏の移民政策に対する感想を求められた。そこに発表した私の見解は以下のとおりである。

〈移民の受け入れ方法について、いろいろ議論するのはいいことだと思います。ただし、移民に対し基本的人権を保障しなければなりません。日本国憲法が保障する居住移転の自由や職業選択の自由を移民に保障する必要があります。〉

〈日本人が消えてゆく。日本人がいなくなって町や村が消えてゆく。日本文化の担い手がなくなって日本文化が消えてゆく。わたしたち日本人はそれをくいとめる最有力の国家政策として移民を迎え入れるのです。真の保守で憂国のころざしのある日本人なら、心から移民を歓迎するはずで、移民に対して冷たい態度をとる日本人は本当の愛国者ではありません。〉

〈日本が居住移転の自由を認めない日本国憲法違反の制度、国際法違反の人種隔離政策（アパルトヘイト政策）をとることはありません。ベネッシュさん、安心してください。〉

〈これで移民亡国論者の立論は良識ある国民の反発を買うことになりました。この暴論は移民興国論者の私にとってプラスに働くと見ています。〉

〈BBC放送の取材を受けました。近く、わたしの移民政策論のエッセンスがBBCワールドニュースで報道されます。それによって曾野発言による日本のマイナスイメージをふ

っ飛ばします。正しい移民受け入れ制度を考えている日本のイメージが世界中に広まりません。ご期待ください。)

〈2011年1月、ベネッシュさんは在日外国人で初めて私の移民政策に賛同されました。その後、4月のACCJでの講演の企画、6月のWSJへの投稿などで大変お世話になりました。ベネッシュさんのような日本が大好きで見識のある在日外国人がもっと増えれば、日本は有史以来の危機を克服できると信じています。グローバル時代の今日、日本人だけで政治、経済、教育などの諸制度を運営することはできません。島国根性を捨て、外国人の智慧を借りなければなりません。)

〈菅義偉官房長官は正しい認識を世界に示されました。早いタイミングで日本政府が憲法違反の移民政策をとることはないと言ったことは良かったと思います。)

#### W i L Lに載った坂中移民興国論

硬派の雑誌『W i L L』(2015年1月号)に「移民国家で世界の頂点をめざす」と題する小論文が掲載された。移民に反対の読者も少なくないと思われる保守系の月刊誌に載った論争的文章である。この論文をたたき台に移民政策大論争が巻き起こることを期待する。

「人口秩序崩壊と移民立国」、「日本版奴隷制度の実態」、「移民政策のポイント」(移民市場の創出)、「反日外国人はお断り」(「移民枠」の設定、反日外国人の入国阻止)、「日本全体が潤う」(人材育成、地方創生のマンパワー)、「移民元年へ！」(2020年を「移民元年」の歴史的な年にしよう)のテーマで移民興国論を展開した。

たとえば、「人口秩序崩壊と移民立国」の項において、人口秩序の崩壊に起因する全面崩壊を免れる方策は、「人口が長期的に安定するとされる2・07の出生率を国家目標に定め、出生者の増加に役立つあらゆる政策を動員するとともに、革命的な移民政策を採用して移民人口を大幅に増やすことだ」と指摘した。

「反日外国人はお断り」の項では、国民が強い懸念を抱く反日外国人の入国問題について、「国別の量的規制を的確に行える移民法を制定することで、韓国、中国のように反日教育に熱心な国からの移民を厳しく制限できる」と明言した。

さらに「地方創生のマンパワー」の項では、「移民政策の導入と軌を一にして、地方に在住する移民と日本の若い世代が『ふるさと創生』のスローガンを掲げて立ち上がり、都市部から農村部への人口移動の大波が起こることを期待する。移民はその起爆剤となる」と述べた。

「移民元年へ！」の項において「2020年を『移民元年』の歴史的な年にしよう」と国民に呼びかけて、次の言葉で論文を結んだ。

〈2020年の東京オリンピックの開催前に政府が「移民国家宣言」を世界に向けて発信すれば、オリンピック見物で日本を訪れる2000万人の外国人観光客のなかから移民希望者が続出し、東京が世界都市と認められるなど、その効果は抜群だろう。

こんなビッグチャンスは二度と巡ってこない。首相が2020年を「移民元年」とする旨の歴史的決断を下し、東京オリンピックの大舞台で「移民国家ニッポン」の華麗な姿を披露すれば、世界各国の人々は拍手喝采で迎えるにちがいない。〉

『WILL』の読者の反響が楽しみである。移民政策に対する誤解が解けて移民に賛同する国民が増えることを期待する。

思慮深い国民は移民排外派にくみしない

移民反対派の人たちは日本民族が消滅する危機を正視しない。人口崩壊の危機を乗り越える政策を考えることもない。もっぱら移民排斥を唱える、無責任な人たちの集まりである。その典型がヘイトスピーチグループだ。

移民が入ってくると日本文化の純粋性が損なわれると口を添えるが、肝心要の日本文化の担い手(日本民族)が消えていくことについては心配していないようだ。

移民排斥派の人の書いたものを読むと、人口危機の深まりとともに経済、社会、文化の衰退が加速する祖国の運命を憂い、移民政策に代わる、人口問題の解決策を提示した人はいない。彼らは愛国者を標榜しているが実は亡国の徒だ。

最近の日本の世論は健全な方向に向かっている。「結婚しろ」「子供を生め」「外国人お断り」と公言することが禁句になった。これは反移民陣営にとって痛手となる。

子供をつくることを声高に叫ぶことが許されなくなった。「移民は嫌い」「移民は帰れ」という演説をぶつことができなくなった。

その一方で、平成の移民革命で日本のビッグバンを起こそうとしている坂中英徳への批判が高まっている。インターネットの世界では、ヘイトスピーチを叫ぶ団体による「移民1千万人の坂中英徳は売国奴」という名指しの攻撃が激しさを増している。

そのことについては、日本人が不磨の大典として守ってきた移民鎖国体制を打破しようとしているのだから、大きなリアクションがあつて当然と受け止める。移民反対派にとって移民革命を先導する坂中は不倶戴天の敵ということなのだろう。それに加えて、特に在特会＝ヘイトスピーチ集団は在日朝鮮人の法的地位の安定をもたらした『坂中論文』(1975年)を目の敵にしてきた。

千年来の最強のタブーとの闘いにおいて孤高を持する決意だ。思慮深い国民は国内のみならず国際社会からも批判の声が高まっている排外主義団体にくみすることはないと信じている。